

『住んでよし、訪れてよし』の 持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究 ～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～

京都の課題

- ①少子高齢化
- ②訪日外国人の急増によるオーバーツーリズム
- ③地域に根差した観光人材の不足 など

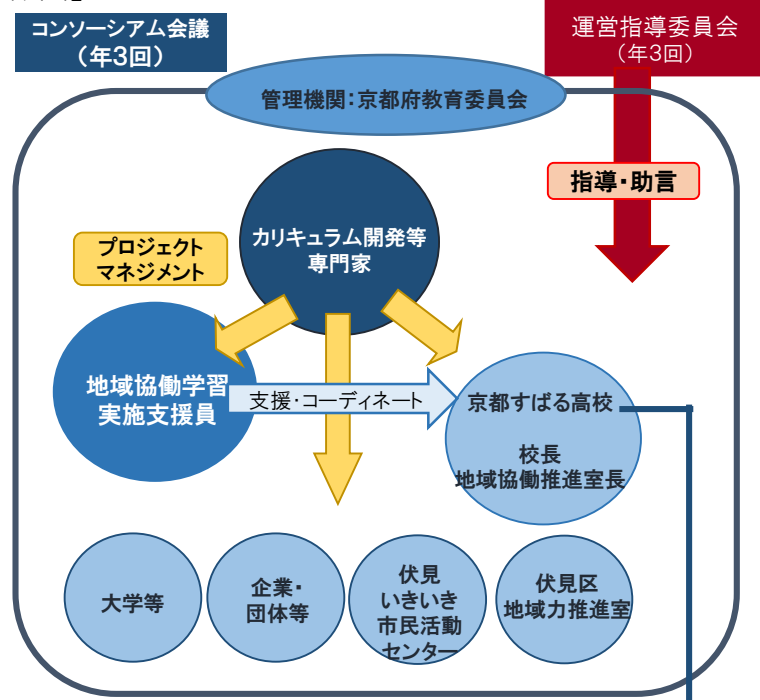
みんなごと化プロジェクト (育てたい人物像)

ビジネスの視点から、京都の課題を発見できる人

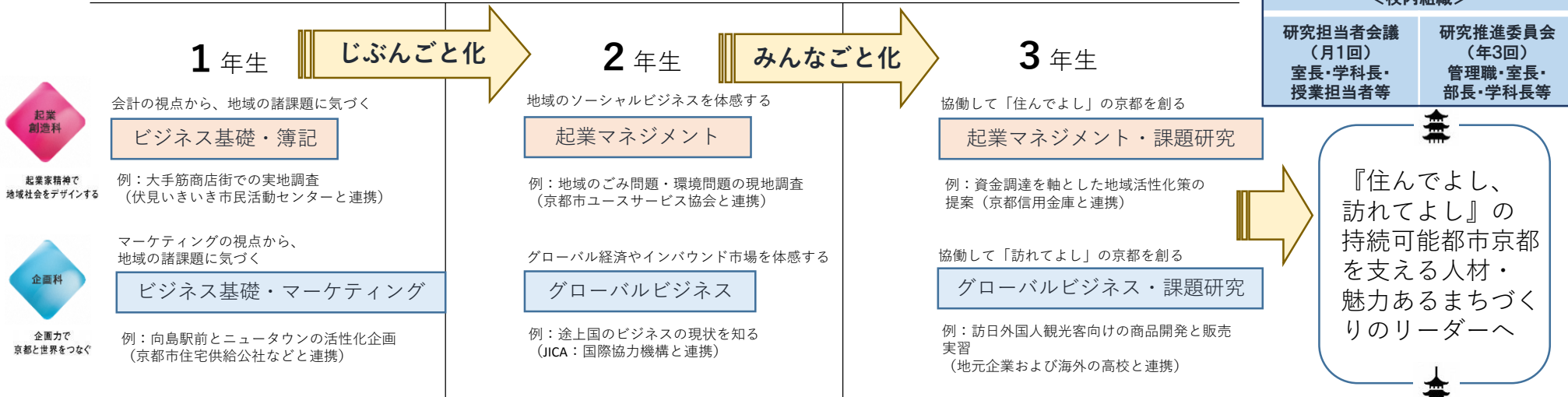
発見した課題を「じぶんごと」としてとらえ、考えられる人

多様な価値観や背景を持つ人・立場の異なる人を巻きこんで
「みんなごと」としてとらえ、新しい成果を出せる人

【育成する資質・能力】当事者意識・探究力・論理的思考力・協働力



【3年間の流れ】



コンソーシアム内で企画・協働実施・成果検証

ふりがな	きょうとふきょういくいいんかい	ふりがな	きょうとふりつきょうとすばるこうとうがっこう
管理機関名	京都府教育委員会	学校名	京都府立京都すばる高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：京都府教育委員会

代表者名：教育長 橋本 幸三

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：京都府立京都すばる高等学校

学科：普通科 専門学科 総合学科

校長名：三橋 利彦

研究を実施する学科（プロフェッショナル型のみ）：

①単独学科での実施	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉
			○					
②学科連携による実施	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉

※学科には、総合学科における総合選択科目群を含む。

2 取組内容

『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究
～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～

上記の研究開発構想に基づき、専門高校の特性を活かし実践を伴った探究的な学びを実現することにより、地域人材に必要な力を育成することを目的として下記4つの研究開発を行う。

- (1) コンソーシアム会議の活用
- (2) 地域課題解決型授業の実施
- (3) 地域公共政策士の養成
- (4) 学校ボランティアクラブの設置

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

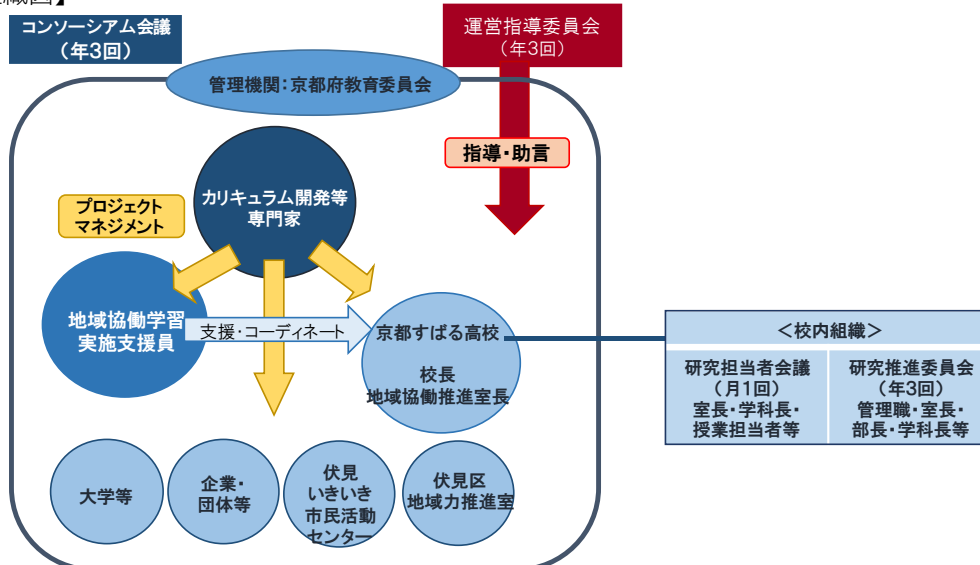
機 関 名	機関の代表者名
京都府教育委員会	教育長 橋本 幸三
龍谷大学	学長 入澤 崇
伏見いきいき市民活動センター	センター長 三木 俊和
京都市伏見区役所	区長 馬屋原 宏
京都文教大学	学長 平岡 聡
京都あおい税理士法人	代表 新見 和也
公益財団法人 京都地域創造基金	理事長 新川 達郎
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	理事長 安保 千秋
京都府立京都すばる高等学校	校長 三橋 利彦

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

学校のWebサイト内に本事業に関わるページを作成し取組状況を発信することにより、地域ビジョンや求める人材像等を地域に広く広報し、目的・目標の共有を図る。

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制 下記図参照

【組織図】



(4) カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型・プロフェッショナル型）、海外交流アドバイザー（グローバル型）の指定及び配置計画：上図・資料1参照

コンソーシアム会議の構成員として、本事業全体に対する指導助言や、本校の新学科で開講する学校設定科目「起業マネジメント」をはじめとする各科目のカリキュラムについて、専門的見地からアドバイスや評価を行う。日常はメールやWeb会議等でやり取りを行うほか、学期に1回（年3回）のコンソーシアム会議に参加する。また、運営指導委員会に出席し、指導助言を行う。

(5) 地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画：上図・資料1参照

コンソーシアム会議の構成員として、カリキュラム開発等専門家の意見をもとに、地域協働推進室長と緊密に連携・協力しながら、本事業全体の支援を行う。また、各プロジェクトの実施にあたっての連携先の開拓・折衝・打ち合わせを担当するとともに、実施後の成果の検証にも携わる。週に1回程度、地域協働推進室長や授業担当教員らと連絡会議を行う。

(6) 運営指導委員会の体制：上図・資料1参照

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

年3回実施予定のコンソーシアム会議において、カリキュラム開発等専門家や地域協働学習実施支援員の指導の下、研究成果・事業成果の検証を行うとともに、年1回の運営指導委員会に第三者機関として総括的な検証を受ける。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

年3回実施予定のコンソーシアム会議で提起された一機関だけでは解決が難しい課題を、様々な機関との連携により解決することが出来るように支援を行う。また、本事業の予算だけではまかなえない種々の調整や費用等について支援を行う。伏見区を中心としてコンソーシアム機関で地域包括協定を結ぶ（予定）。

(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

- (ア) 本事業のコンソーシアムを存続し、地域との協働による連携を継続する。
- (イ) 本校卒業生の地域公共政策士の認定状況及び活躍状況を把握し、「人材バンク」をつくり、さらなる地域との協働による高等学校の教育活動の推進に役立てるとともに、本事業で開発した学習システムをPDCAサイクルで発展させる。
- (ウ) 本事業の研究成果を、全国の高等学校の一つのモデルとして、情報発信する。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな	きょうとふりつきょうとすばるこうとうがっこう				②所在都道府県	京都府
2019～2021	①学校名	京都府立京都すばる高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	商業科1学年×6クラス 情報科1学年×2クラス 合計8クラス 3学年24クラス規模	
商業科	211	218	225		654		
⑥研究開発構想名	『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～						
⑦研究開発の概要	<p>専門高校の特性を活かし実践を伴った探究的な学びを実現することにより、地域人材に必要な力を育成することを目的として下記の4つの研究開発を行う。</p> <p>○コンソーシアム会議の設置 ○地域課題解決型授業の実施 ○地域公共政策士の養成 ○学校ボランティアクラブの設置</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>以下3つの目的を持って研究開発を行う。</p> <p>(ア) 「地域人材」育成のためのオール京都体制の組織化</p> <p>①地域学校協働活動ができるコンソーシアム会議を設立する ②高校・大学・企業・行政・NPO等オール京都体制の構成メンバーとする ③校内に専属の担当教員を設置する ④連携・協働により実施した授業についての効果の検証を行う</p> <p>(イ) 「地域人材」となるべき京都の次世代を担う高校生の学習システムの開発</p> <p>①コンソーシアム会議を活用した地域社会とつながる授業を推進する ②学校設定科目・課題研究を活用した体系的・系統的カリキュラムを開発する ③すべての取組をポートフォリオ化し、目標設定から実行や振り返りができるキャリアノートを作成する ④地域社会とつながる授業を通してビジネスマインドの習得やコミュニケーション能力を育成する ⑤大学と連携した7年間の育成システムを開発する（地域人材を示す地域公共政策士の養成）</p> <p>(ウ) 「地域人材」育成に向けた今回の研究成果の報告及び普及</p> <p>①本事業の研究成果報告会を実施する ②全国サミット（仮称）への参加及び発表を行う ③開発した学習システムが共有できる環境を整える</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>本校はビジネスを学ぶ専門高校として地域社会とかわり、すでに地域課題解決型探究授業を実施し、地域社会からも「地域人材」を育成できる高校であると期待されている。2019年度から「起業創造科」と「企画科」の商業科2学科に再編され、「起業創造科」は、地域の問題・課題を見つけ様々な立場の人たちとの協働により、京都に住む人たちがより快適に過ごせる環境を整えることができる人材育成を目的とし、「企画科」は、京都を訪れた人たちが快適に過ごせる環境を整えることができる人材育成を目的としてスタートする。</p> <p>上記現状を踏まえ3つの研究開発の仮説を設定し効果を図る。</p> <p>(ア) 地元の企業等を加えた組織的な「地域人材」の育成は、より効果的である。</p> <p>①地域と多様なかわりができる ②組織化することにより継続的なかわりができる ③専属のコーディネーターを配置することによる効果が見込める ④生の地域の声を授業に活かすことができる</p> <p>(イ) 「社会に開かれた教育課程」の実践は、生徒の成長につながる。</p>					

- ①地域との多様なかわりの中で、地域課題をじぶんごと化し、主体的に取り組む態度の育成、課題発見をしようとする探究力や課題解決に向けた論理的思考力を高めることができる
 - ②地域とかわり課題発見および課題解決に取り組むことで、地域への愛着心を高めることができる。
 - ③地域と自分のキャリアを結びつけて考え、地域における社会貢献意識を高めることができる
- (ウ) 高校版「地域人材育成京都モデル」は、研究成果の普及に効果的である。
- ①高校による「地域人材」育成モデルケースとなる
 - ②地域協働推進校として府内の高等学校のハブ的な役割を担う
 - ③研究開発した教材を広く公開し普及させる

(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画

学年	学科	(単位数)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	起業創造科	ビジネス基礎(2)		提案力の育成	商店街フィールドワーク	事例学習 島根県雲南市		創造実習① 税理士会・税務署との連携「税をとおした地域作り」 【外部講師】		地域創造サミット		創造実習② 大学との連携「地域の現状と田舎を元気にするプランの考案」 【フィールドワーク】
1	企画科	マーケティング(2)		企画実習①まちの魅力と課題を知る					企画実習②大学・地域NPOとの連携「じぶんごと化プロジェクト」 【外部講師】			
2	会計科	ファイナンス(3)		地域金融機関との連携「京都の経済を知り未来を考える」 【外部講師】			地域商店街との連携「商店街をとおした経済や京都の未来を考える」 【外部講師】					
2	企画科	商品開発(3)		地元企業との連携(京都すばるデパート販売用商品開発) 【外部講師】			地域商店街との連携(店舗経営) 【外部講師】			大学との連携(ビジネスプランの考案)		
2	ビジネス探求科	京都探求(3)		京都の祭りとをとおした活性化や京都の未来を考える 【外部講師】			高校との連携(京都すばるデパート販売用旅行) ※「実用英会話」と授業連携 【外部講師】					
3	会計科	課題研究(3)		地域のNPO・税理士会・小中高大などの連携(少人数制での課題解決・探究的な学び) ソーシャル・マネジメント研究、地域デザイン研究ほか 【外部講師・モバイル空間統計・フィールドワーク】						課題研究成果発表会		
3	企画科	課題研究(4)		地域の企業・団体・大学などの連携(少人数制での課題解決・探究的な学び) 伝統産業研究、メディア研究 ほか【WEB会議・モバイル空間統計・外部講師・フィールドワーク】						台湾研修		
3	ビジネス探求科	課題研究(3)		地域の企業・団体・大学などの連携(少人数制での課題解決・探究的な学び) コミュニティ・デザイン研究 ほか 【外部講師・フィールドワーク】								
教員				先進校視察、セミナー参加					先進校視察、セミナー参加			

※●印は、別紙「所要経費」を活用した取り組みである。

※★印の取り組み

①地域産品を生かし、海外(台湾)の高校生とWEB会議による共同商品開発を行う。WEB会議ではSkypeを利用するが、京都府の「みらいネット」はSkypeを使えないため、新たに高速の別回線と機材を整備する。

②伏見稲荷大社の混雑を緩和し「住んでよし・訪れてよし」の地域づくりを進めるにあたり、NTTドコモの「モバイル空間統計(訪日外国人の動態統計データ)」を活用する。

(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制

上記実施計画を推進するために次の体制を整える

- ①コンソーシアム会議及びカリキュラム等開発専門家から指導助言を受け、校内体制を整える
- ②地域協働推進室長が研究担当者会議で校内に共有する
- ③各種会議(新学科ミーティング・教育課程検討会議・教科主任会議等)を活用する

(3) 必要となる教育課程の特例等

特になし

⑨その他特記事項

生徒出資(一人当たり1,000円)による株式会社形態の販売学習「京都すばるデパート」を実施し、年度末に総会を開催している。また、中学生の体験授業や学校へ出向いてのビジネスマナー講座を開催し、商業の学びのトビラを開く取組を実施している。

⑧-2 具体的内容